



関連サービス

各社の対応状況

外国人労働者の増加や出入国管理及び難民認定法（入管法）改正などを背景に、人材開発・派遣や教材などの関連サービス企業は現在、どのような対応をしているか。編集部では各社に直接取材した。

（株）エフエージェイ

約4000人の外国人スタッフを擁し、派遣や請負を展開

人材開発・派遣サービス会社 ①

食品製造現場への人材派遣を中心に事業展開しているエフエージェイ。2009年の設立から急成長を遂げ、現在は約4000人の外国人スタッフを擁して人材派遣や業務請負を展開している。同社の特徴は独自の「ハイブリッド派遣」にある。東南アジア各国から採用したフィールドサポーターと呼ばれる外国人社員が通訳兼管理者として現場に赴くことで、迅速かつ的確な顧客ニーズへの対応が図れるようになった。

外国人材への教育にも注力しており、送り出し国では現地の4年制大学と提携し、日本での就労を希望する学生向けの日本語教育を実施している。日本国内ではグローバルキャリア職業訓練法人と連携し、外国籍の学生に対し無料で日本語文法や日常会話などの教育を行っている。また、複雑な外国人材のシフト管理に向けた同社独自の労働管理システム「シフテック」を導入し、勤怠管理の効率化を図っている。登録支援機関の認定済み。

外国人との協働に向け

グローバル・リスクがある中で、外国人材の採用には高いハードルを感じる方も多いと思います。しかし、国内の労働力不足を背景に、外国人材の採用は必ず進めるべき時代になってきます。窓口を広げ、よりグローバルな展開に挑戦していただければと思います（外国人推進部 部長 山口大輔氏）。



外国人の面接時のポイントなどを学べる企業向けセミナーの様子

人材開発・派遣サービス会社 ②

東洋ワークグループ

5カ国の外国人も中心メンバーに据え、各現場の外国人もサポート

1976年に創業した総合人材サービスの東洋ワークグループでは、創業時から国際事業部を設け、国外の人材開発・紹介および国内企業とのマッチング事業、教育事業などを行っている。入管法の改正が決まってからは、「そもそもどのような法律なのか」「どのようにして使えるのか」などの問い合わせが増え、各種相談にも応じているという。今年5月には登録支援機関の認定を取得し、今後は生活のサポート、教育などを含めて外国人に対する総合的な支援活動を展開する。同事業部では5カ国の外国人を正社員として採用しており、こうした専任スタッフを中心に各現場での外国人に対するサポートを行っていく。

また、今年4月には岐阜県に「教育センター」を設立、就労先でミスマッチしている外国人の再教育、日本語教育、再就職支援などのサポートを開始した。今後はこうした施設を他県にも順次開設していく考えだ。

外国人との協働に向け

故郷を離れ、慣れない場所で働いている外国人は、あまり表には出さなくても相当な不安を抱えています。同じ母国の外国人同士で固まっていること、文化の違いを含め、寛容な姿勢で受け入れていくことが大切です（東洋ワーク(株) 国際事業部 部長 兼 経営企画・事業開発部 副部長 里美誠氏）。



「教育センター」での講義の様子

〈ONE POINT〉

偽造・失効在留カード対策はまず確認用公式サイトへ！

法務省
出入国在留管理庁・
在留カード等
番号失効情報照会



提示された偽造・失効在留カードをうのみにした結果、「不法就労助長罪」として経営者が逮捕されるケースがある。

（株）エフエージェイ 外国人推進部の山口大輔部長は「在留カードは必ず目視で現物を確認しなければなりません」と指摘。

そこで紹介するのが、手元にある在留カードの番号と有効期間などを入力するだけで、「有効」か「偽造・失効」かをその場で照会できる公式サイト、法務省出入国在留管理庁の「在留カード等番号失効情報照会」だ。

結果画面には「在留カードの偽変造防止対策のポイント」もあり、在留カードを現物で確認する際に併せて活用できる。

